



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社アスマーク 上場取引所 東
コード番号 4197 URL <https://www.asmarq.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）町田 正一
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）飯田 恭介 TEL 03 (5468) 8181
半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 2026年8月7日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	2,414	1.2	128	△47.8	135	△46.0	82	△51.3
2025年11月期中間期	2,385	—	245	—	250	—	169	—

（注）包括利益 2026年11月期中間期 82百万円（△51.3％） 2025年11月期中間期 169百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	71.47	70.17
2025年11月期中間期	149.88	145.57

（注）当社は2025年11月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年11月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	2,821	1,629	57.4
2025年11月期	2,526	1,592	62.6

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 1,619百万円 2025年11月期 1,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	37.00	—	40.00	77.00
2026年11月期	—	38.00			
2026年11月期（予想）			—	40.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	6.4	200	△28.6	210	△27.5	140	△30.0	121.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社リーン・ニシカタ、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年11月期中間期	1,158,500株	2025年11月期	1,156,700株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年11月期中間期	63株	2025年11月期	63株
--------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年11月期中間期	1,157,637株	2025年11月期中間期	1,134,237株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会に関する説明)

当社は、2026年7月16日 (木) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容 (音声) については、2026年7月21日 (火) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の不安定化を受けて減速の兆しがみられます。エネルギー資源の高騰や供給制約に起因するサプライチェーンの混乱により、先行きの世界経済は減速するとみられています。また、供給ショックによる物価上昇が予想され、スタグフレーションの傾向を強める懸念があることから、各国の金融政策では物価の安定が優先されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

日本経済は、緩やかに拡大しているものの、一部に中東情勢不安定化に伴う悪影響もみられます。先行きは、エネルギーや資源の価格高騰、および供給制約が下押し要因となり、成長率が鈍化する見通しです。企業の設備投資については、DX推進の潮流に加え、資源循環や脱炭素の取り組み機運の高まりから、すう勢的に拡大すると見込まれています。一方で、消費者物価はコストプッシュ要因により上振れるとみられており、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもと当社においては、引き続き調査会社、広告代理店、事業会社のいずれも受注が微増に留まり、売上成長に課題を残しました。クライアントによるマーケティング・リサーチ需要が落ち着きを見せている中、主に、飲料業界、広告代理店業界からの受注が伸長いたしました。サービス別で見ると、調査会社を中心としたリクルートサービスが、依然として伸長している一方で、インターネットリサーチの受注が減少しております。国内外における景気が不安定な情勢について見通しが難しい中、引き続き環境変化に合わせた柔軟な対応を継続的に行ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,414,901千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は128,001千円（前年同期比47.8%減）、経常利益は135,213千円（前年同期比46.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は82,741千円（前年同期比51.3%減）となりました。

なお、当社グループはマーケティング・リサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、2,821,705千円となり、前連結会計年度末に比べ294,987千円増加いたしました。これは主に、売掛金が127,708千円減少したものの、現金及び預金が252,225千円、のれんが164,440千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,191,959千円となり、前連結会計年度末に比べ257,486千円増加いたしました。これは主に、買掛金が57,834千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が50,948千円、長期借入金が169,650千円、その他流動負債が47,919千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、1,629,745千円となり、前連結会計年度末に比べ37,501千円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が46,265千円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益82,741千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ251,622千円増加し、1,641,741千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、289,017千円の収入（前年同期は298,100千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益135,619千円、売上債権の減少額139,855千円、棚卸資産の減少額28,507千円などの資金の増加要因に対し、法人税等の支払額47,060千円、仕入債務の減少額57,834千円などの資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、166,065千円の支出（前年同期は167,785千円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出127,686千円、投資有価証券の取得による支出25,008千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、128,670千円の収入（前年同期は29,077千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入184,000千円、配当金の支払額46,186千円、長期借入金の返済による支出10,569千円などがあったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,625	1,662,851
売掛金	477,705	349,997
仕掛品	59,104	30,597
その他	49,206	50,170
貸倒引当金	△7,037	△6,093
流動資産合計	1,989,603	2,087,522
固定資産		
有形固定資産	47,750	53,228
無形固定資産		
のれん	88,850	253,291
その他	109,323	98,510
無形固定資産合計	198,173	351,801
投資その他の資産	291,190	329,152
固定資産合計	537,113	734,182
資産合計	2,526,717	2,821,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,116	94,281
1年内返済予定の長期借入金	—	50,948
未払法人税等	57,964	85,451
賞与引当金	—	3,777
ポイント引当金	263,796	279,692
株主優待引当金	8,989	6,171
その他	355,846	403,766
流動負債合計	838,712	924,088
固定負債		
長期借入金	—	169,650
役員退職慰労引当金	6,769	7,301
退職給付に係る負債	62,532	68,302
資産除去債務	8,593	8,593
その他	17,865	14,023
固定負債合計	95,759	267,870
負債合計	934,472	1,191,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,946	167,870
新株式申込証拠金	285	—
資本剰余金	116,946	117,870
利益剰余金	1,294,226	1,330,702
自己株式	△170	△170
株主資本合計	1,578,235	1,616,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	406
退職給付に係る調整累計額	2,458	2,321
その他の包括利益累計額合計	2,722	2,728
新株予約権	11,287	10,745
純資産合計	1,592,244	1,629,745
負債純資産合計	2,526,717	2,821,705

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,385,317	2,414,901
売上原価	1,384,511	1,449,769
売上総利益	1,000,806	965,131
販売費及び一般管理費	755,508	837,130
営業利益	245,298	128,001
営業外収益		
受取利息	778	1,788
受取配当金	203	216
補助金収入	4,897	5,940
その他	1,287	1,462
営業外収益合計	7,166	9,407
営業外費用		
支払利息	157	1,251
為替差損	1,699	517
その他	226	425
営業外費用合計	2,082	2,195
経常利益	250,381	135,213
特別利益		
新株予約権戻入益	541	406
特別利益合計	541	406
特別損失		
固定資産売却損	220	—
特別損失合計	220	—
税金等調整前中間純利益	250,703	135,619
法人税、住民税及び事業税	79,507	67,083
法人税等調整額	1,196	△14,205
法人税等合計	80,704	52,878
中間純利益	169,998	82,741
親会社株主に帰属する中間純利益	169,998	82,741

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	169,998	82,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	142
退職給付に係る調整額	—	△136
その他の包括利益合計	△195	5
中間包括利益	169,803	82,746
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	169,803	82,746

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	250,703	135,619
減価償却費	23,406	24,840
のれん償却額	4,936	12,300
新株予約権戻入益	△541	△406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△370	△1,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	3,777
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,694	15,896
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	489	△2,818
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,505	532
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,390	5,769
受取利息及び受取配当金	△981	△2,005
支払利息	157	1,251
補助金収入	△4,897	△5,940
固定資産売却損益 (△は益)	220	—
売上債権の増減額 (△は増加)	97,279	139,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,492	28,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,153	△57,834
その他	△20,822	37,232
小計	334,566	335,542
利息及び配当金の受取額	632	1,740
利息の支払額	△157	△1,204
補助金の受取額	1,250	—
法人税等の支払額	△38,191	△47,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,100	289,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△600
投資有価証券の取得による支出	—	△25,008
有形固定資産の取得による支出	—	△5,479
無形固定資産の取得による支出	△11,360	△7,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△156,205	△127,686
貸付金の回収による収入	—	414
敷金の差入による支出	△1,220	△48
その他	2,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,785	△166,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	184,000
長期借入金の返済による支出	△2,856	△10,569
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,248	1,426
配当金の支払額	△46,469	△46,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,077	128,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,237	251,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,280	1,390,119
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,445,517	1,641,741

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

当社グループは、マーケティング・リサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

当社グループは、マーケティング・リサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。